

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和2年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gvogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
備考	(基本財産) 5,556,008 千円	基本財産は令和2年3月末現在	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R3.6	
理事	今井 一郎	大阪海区漁業調整委員会委員	R3.6	
理事	大塚 耕司	大阪府立大学現代システム科学域長	R3.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R3.6	
理事	竹中 勇人	泉南市長	R3.6	
理事	水野 謙二	阪南市長	R3.6	
理事	田代 堯	岬町長	R3.6	
理事	栗山 美政	田尻町長	R3.6	
理事	稲田 信彦	大阪府環境農林水産部水産課長	R3.6	
理事	佐野 雅基	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R3.6	
理事	津本 敬	大阪府漁業協同組合連合会理事	R3.6	
理事	西澤 勝	大阪府漁業協同組合連合会理事	R3.6	
理事	南 佳典	大阪府漁業協同組合連合会理事	R3.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R5.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R5.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員	管理職									
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和元年度)

年間給与手当支給額平均	0 千円	平均年齢	0.0 歳
-------------	------	------	-------

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	12名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

〔理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する〕

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 種苗生産放流事業	71,617	59,104	58,049	78,120	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業
全事業合計に占める割合	40.5%	36.7%	42.0%	35.1%	
② 経営改善方策等事業	49,758	31,734	16,975	61,525	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	28.1%	19.7%	12.3%	27.6%	
③ 環境保全整備事業	13,378	13,360	12,050	13,000	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	7.6%	8.3%	8.7%	5.8%	
④ 漁業基盤整備事業	1,100	11,071	5,640	20,000	漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業
全事業合計に占める割合	0.6%	6.9%	4.1%	9.0%	
⑤ ①～④以外の事業	40,955	45,587	45,564	50,150	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業や水産資源管理の取組みに対する助成事業他
全事業合計に占める割合	23.2%	28.4%	32.9%	22.5%	
全事業合計	176,808	160,856	138,278	222,795	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
①公益目的事業 海域環境保全事業等	自然環境の保全に資するとともに、水産資源の確保に向けて漁場環境の保全・回復を図るため、障害物の除去、海底耕耘、植樹活動等に要した経費に対し助成	海域環境保全事業 6件 資源管理型漁業推進事業2件 資源増殖推進事業5件 食育推進事業14件	海域環境保全事業6件 資源管理型漁業推進事業2件 資源増殖推進事業6件 食育推進事業15件	
②収益事業等 業態拡大関連施設総合整備事業等	経営の多角化と漁獲高の付加価値を高め、漁業経営の安定を図るため、冷凍庫新設等の漁港施設の整備に要した経費に対し、助成・貸付	業態拡大関連施設総合整備事業1件 小規模施設補修事業 1件 ほか15件	業態拡大関連施設総合整備事業8件 小規模施設補修事業8件	
③種苗生産及び放流事業	キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 10.3万尾 81mm マコガレイ 6.2万尾 45mm キジハタ 10万尾 80mm アカガイ 8万個 30mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 10万尾 80mm アカガイ 8万個 30mm	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,556,483	6,499,201	6,454,911	△ 44,290	
	流動資産	43,622	38,108	32,474	△ 5,634	(現金預金)
	現金預金	43,622	38,108	29,474	△ 8,634	現金預金の減少については、経常収益の減(31,184千円)によるものである。
	未収金	0	0	3,000	3,000	
	その他流動資産	0	0	0	0	
	固定資産	6,512,861	6,461,093	6,422,437	△ 38,656	(未収金)
	基本財産	5,571,724	5,556,008	5,556,008	0	未収金の増加については、キジハタの余剰種苗譲渡収入の増(3,000千円)によるものである。
	特定資産	941,137	905,085	866,429	△ 38,656	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	29,590	38,108	32,460	△ 5,648	
	流動負債	29,590	38,108	32,460	△ 5,648	(特定資産)
	短期借入金	0	0	0	0	特定資産の減少については、事業執行に伴う特定資産の取崩等(27,962千円)が主な要因である。
	未払金	27,699	36,617	30,540	△ 6,077	
	その他流動負債	1,891	1,490	1,920	430	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0	(未払金)	
各種引当金	0	0	0	0	未払金の減少については、栽培漁業関係技術指導業務の減(6,000千円)が主な要因である。	
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	6,526,894	6,461,093	6,422,451	△ 38,642		
指定正味財産	6,449,479	6,403,131	6,392,437	△ 10,694		
一般正味財産	77,415	57,962	30,014	△ 27,948		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	140,840	141,541	110,357	△ 31,184	(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、平成30年度に指定正味財産の有価証券について償却原価法による償却相当額を一括して一般正味財産に振り替えたこと(17,021千円)が主な要因である。 (受取寄付金) 受取寄付金の減少については、収益会計の特定資産を財源とする助成金の執行が減少し、指定正味財産から一般正味財産への振替額の減(20,064千円)によるものである。 (事業費) 事業費の減少については、助成事業の減(22,820千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	73,527	89,662	72,877	△ 16,785	
	特定資産運用益	3,133	2,325	1,295	△ 1,030	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	46,935	29,550	9,486	△ 20,064	
	その他の収入(受取利息収入等)	17,246	20,004	26,699	6,695	
	経常費用	176,808	160,856	138,278	△ 22,578	
	事業費	173,274	157,526	132,226	△ 25,300	
	管理費	3,534	3,330	6,052	2,722	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,967	△ 19,315	△ 27,921	△ 8,606	
	特定資産評価損益等	△ 152	△ 138	△ 27	111	
	評価損益計	△ 152	△ 138	△ 27	111	
	当期経常増減額	△ 36,120	△ 19,453	△ 27,948	△ 8,495	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 36,120	△ 19,453	△ 27,948	△ 8,495		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	74,829	73,946	72,877	△ 1,069		
特定資産運用益	2,923	2,211	1,250	△ 961		
特定資産評価益	△ 1,180	△ 1,082	△ 1,208	△ 126		
一般正味財産への振替	△ 123,385	△ 121,423	△ 83,613	37,810		
当期指定正味財産増減額	△ 46,812	△ 46,347	△ 10,694	35,653		
正味財産期末残高額	6,526,894	6,461,093	6,422,451	△ 38,642		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

仕組債の保有状況	保有総額＜平成31年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和2年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和2年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	776	654	628	△ 26	(職員人件費) 職員人件費の減少については、種苗生産方法の見直し等により、職員数が減少したことが主な要因である。
職員人件費	37,936	36,195	33,338	△ 2,857	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	64.6%	67.2%	73.9%	6.6%	(公益事業比率) 公益事業比率の増加については、種苗生産方法の見直し等による公益事業費用の減少が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	21.9%	22.9%	24.6%	1.7%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	47.8%	36.7%	34.0%	-2.7%	
流動比率	流動資産／流動負債	147.4%	100.0%	100.0%	0.0%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数	万尾	44.5 <28.2>	28.0	28.3	50	50	50/50 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数	人	4,550	5,800	3,834	5	0	15/20 【75%】
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率/計画歩留まり率)	%	123.8	126.4	126.8	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性確保	余剰種苗譲渡収入	千円	(19,969)	35,000	26,699	10	4	7/30 【23%】
	種苗生産コストの削減	千円	(59,104)	55,895	58,049	10	3	
③ 管理費の抑制	管理費	千円	(27,320)	26,400	27,566	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※H30の< >内の数値及びR1目標・実績は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種分の数値。H30実績値は、同3種にマコガレイを加えた数値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・「稚魚放流尾数」は、種苗生産が良好であり目標を達成した。</p> <p>・「栽培漁業センター見学者数」は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものであるが、平成29年度と平成30年度の2年続けて台風や度重なる豪雨があったことから、今年度もそれを懸念されて申込件数が減少した。また、放流魚種であるヒラメについて、中期経営計画の改定を踏まえ、これまでの種苗生産から今年度以降は、稚魚を購入して中間育成の後放流する方式に変更したことから、体験放流に回せる稚魚の数が大幅に減少したこと等により、目標値を下回る実績となった。</p> <p>・「稚魚歩留まり達成率」は、稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による、効率的、効果的な種苗生産・放流の実施に努めたこと等により、目標値を上回る結果となった。</p> <p>・「余剰種苗譲渡収入」は、譲渡先開拓に努めた結果、譲渡先も増加することができ、前年度を大幅に上回る実績を上げることができたが、目標達成には至らなかった。</p> <p>・「種苗生産コストの削減」は、種苗生産方法の見直しによる人件費や燃料費の削減等に取り組んだが、ヒラメの稚魚購入を中間育成経費削減のためR1年度にずらして行ったこと等により、目標を下回る結果となった。</p> <p>・「管理費の抑制」は、不要不急の事務費削減に取り組んだが、体制整備に伴う費用の増加等により目標を下回る結果となった。</p>	72	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」及び「稚魚歩留まり達成率」については、種苗生産が良好であり、目標を達成した。</p> <p>・「栽培漁業センター見学者数」や「余剰種苗譲渡収入」、「種苗生産コストの削減」、「管理費」の指標については、目標未達成となっているが、いずれも詳細に原因の分析を行っている。</p> <p>・とりわけ最重点目標の稚魚放流尾数については、引き続き効率的かつ安定的な採卵や種苗生産により、目標達成に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」及び「稚魚歩留まり達成率」については、種苗生産・放流が効果的に実施できたことから目標値を上回って達成できており、評価できる。</p> <p>・「余剰種苗譲渡収入」、「種苗生産コストの削減」及び「管理費」については目標未達成となっており、効率的な事業実施や財務の安定化に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・第7次大阪府栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、種苗の安定的な生産・稚魚の育成に努め、水産資源の維持を図るため着実な放流尾数の達成を目指すこと。</p> <p>・法人の運営にあたっては、引き続き基本財産の安定的な運用及び管理費等の削減を図るとともに、余剰種苗譲渡収入の確保に向けてさらなる譲渡先の開拓を行うなど、収支改善の取組みを進めること。</p>

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

○存続

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○水産物の安定的な供給を行うとともに
海域環境の保全の役割を果たす

- ・ 環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る
- ・ 将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保

■ 大阪府の施策

- ・ 「水産業」の振興

基本方針

- 1 栽培漁業への理解と効率的な栽培漁業の展開
- ・ 大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県と積極的な連携等を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
 - ・ 栽培漁業センターの見学や放流事業等の体験を通じて栽培漁業や水産資源への理解に努める。

- 2 法人運営の安定化
- より効率的・効果的な事業実施を図るとともに安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①栽培漁業センター事業の充実

- ・ 稚魚放流尾数
(大阪府栽培漁業基本計画・中期経営計画に基づくヒラメ・キジハタ・アカガイ)
【28.2万尾(H30実績)→30万尾(R3)】
- ・ 稚魚歩留まり達成率
【126.8%(R1実績)→129.0%(R2)】

②法人運営の安定性確保

- ・ 余剰種苗譲渡収入
【19,969千円(H30実績)
→40,000千円(R3)】
- ・ 種苗生産コストの削減
【59,104千円(H30実績)
→57,896千円(R3)】

③管理費の抑制

- ・ 管理費
【27,320千円(H30実績)
→20,907千円(R3)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト(R2)	中期経営計画最終年度目標値(R3)	
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数	万尾	44.5 <28.2>	28.3	28.0	50	30	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン」や「大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上をめざすこととしている。</p>						<p>○第7次大阪府栽培漁業基本計画の遂行</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○平成27年度から始まった第7次栽培基本計画の新規の放流魚種についての採卵方法や稚魚の育成技術、放流適地の把握などの知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種については、適地や効果把握のための放流に努める。</p>						<p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるワムシの安全な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開</p>	
活動方針	<p>○平成27年度から始まった第7次大阪府栽培漁業基本計画(平成27～令和3年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設更新や体制維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府、(地独)大阪府環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進し、基金においては研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、増大した資源の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担) >大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 >研究所:栽培対象種放流後の効果の調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 >基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施</p>						<p>○第7次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメについては、従来行っていた親魚の仕立て、採卵を行わず、春期に稚魚を購入することで、冬期の使用燃油の削減等、効率的な飼育を行う。 ・キジハタについては、目標放流数10万尾を安定生産させるための効率的な親魚からの採卵、種苗生産に努める。 ・アカガイは、30mm大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1) / 計画歩留まり率(*2)) (*1)実績歩留まり率=放流尾数 / 種苗生産尾数=63.4% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり=50%	%	123.8	126.8	129.0	20	-	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による、効率的、効果的な種苗生産・放流の実施

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性確保	余剰種苗譲渡収入	千円	(19,969)	26,699	38,000	10	40,000	採卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術力の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の拡大
	種苗生産コストの削減	千円	(59,104)	58,049	56,895	10	57,896	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産方法の見直しによる生産コスト削減を継続
③ 管理費の抑制	管理費	千円	(27,320)	27,566	21,100	10	20,907	人件費、事務費等経費の削減

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

※ < >内の数値及び稚魚放流尾数のR2年度目標値は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種分の数値。H30実績値は、同3種にマコガレイを加えた数値。